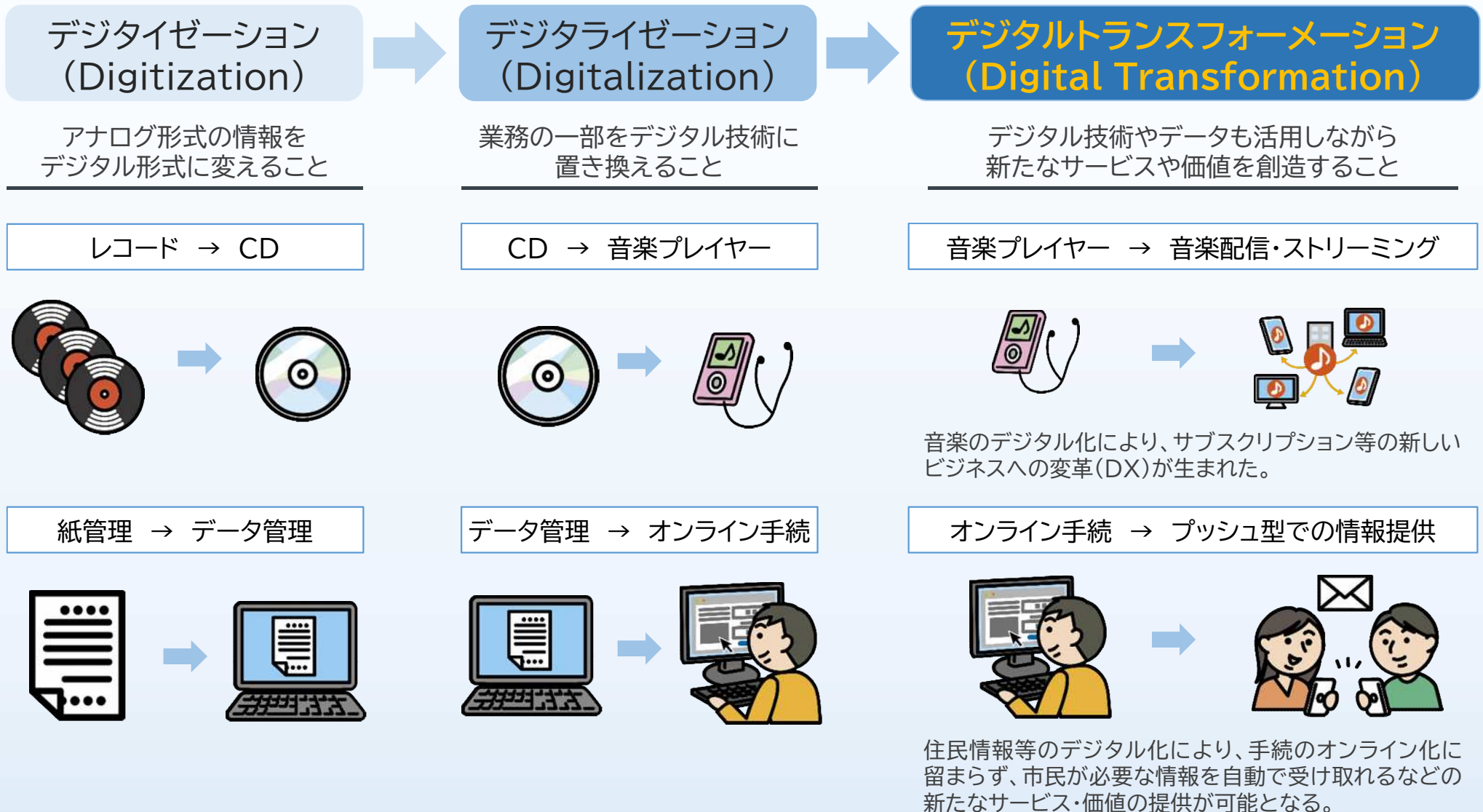


# **【別冊】 COLUMN(新潟市デジタル化基本方針)**

# COLUMN1 DX(デジタルトランスフォーメーション)とは？

DX(Digital Transformation)とは、2004年にスウェーデンのウメオ大学教授エリック・ストルターマンが提唱した「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念です。

一般的に、DXまでには3つの段階があるとされています。



国では、デジタル技術の活用と官民協働によって行政サービスを見直し、行政のあり方そのものをデジタル社会に対応したものに革新させていく取り組みとして、次のような理念・原則を掲げています。

## サービスデザイン体制の確立

提供者の視点でサービスを利用者に「使わせる」のではなく、利用者の本質的なニーズに基づき、利用者に「使っていたく」という意識でサービスを設計すること。

### ～サービス設計12箇条～

- |                 |                 |                          |
|-----------------|-----------------|--------------------------|
| ① 利用者のニーズから出発   | ② 事実を詳細に把握      | ③ エンドツーエンドで考える           |
| ④ 全ての関係者に気を配る   | ⑤ サービスはシンプルにする  | ⑥ デジタル技術を活用し、サービスの価値を高める |
| ⑦ 利用者の日常体験に溶け込む | ⑧ 自分で作りすぎない     | ⑨ オープンにサービスを作る           |
| ⑩ 何度も繰り返す       | ⑪ 一遍にやらず、一貫してやる | ⑫ 情報システムではなくサービスを作る      |

## デジタル3原則

### ① デジタルファースト



個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する。

### ② ワンスオンリー



1度提出した情報は、2度提出することを不要とする。

### ③ コネクテッド・ワンストップ



民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する。

## クラウド・バイ・デフォルト原則

情報システムの整備に当たっては、迅速かつ柔軟に進めるため、クラウドサービスの利用を第1候補として検討すること。

マイナンバーカードは、対面に加えてオンラインでも確実に本人であることの証明ができるツールです。

## 安全性

マイナンバー制度は、手続きを受け付ける行政職員が必要な情報に限ってアクセスすることを許されており、不正なアクセスができないように第三者機関の「個人情報保護委員会」が監視・監督しています。

(おもて面)



顔写真入りなので対面でのなりすましはできません

(うら面)



マイナンバーを知られても、あなたの個人情報を調べることはできません

ICチップには税や年金などのプライバシー性の高い個人情報は入ってません

## 利便性

- 1 オンラインでe-Taxなどの行政手続きができます
- 2 コンビニで各種証明書が取得できます
- 3 健康保険証として使えます
- 4 マイナポータルで自分の特定検診情報や薬剤情報等を確認できます

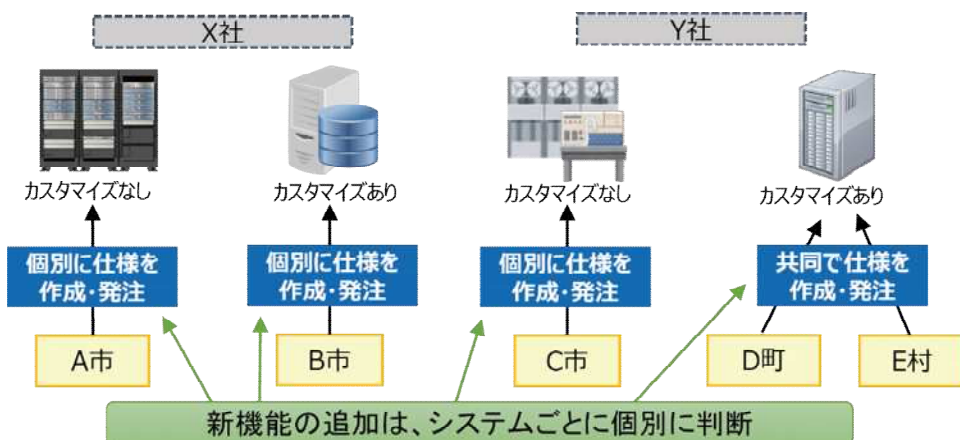


今後、カード機能のスマホ搭載や運転免許証・電子処方箋との一体化を予定

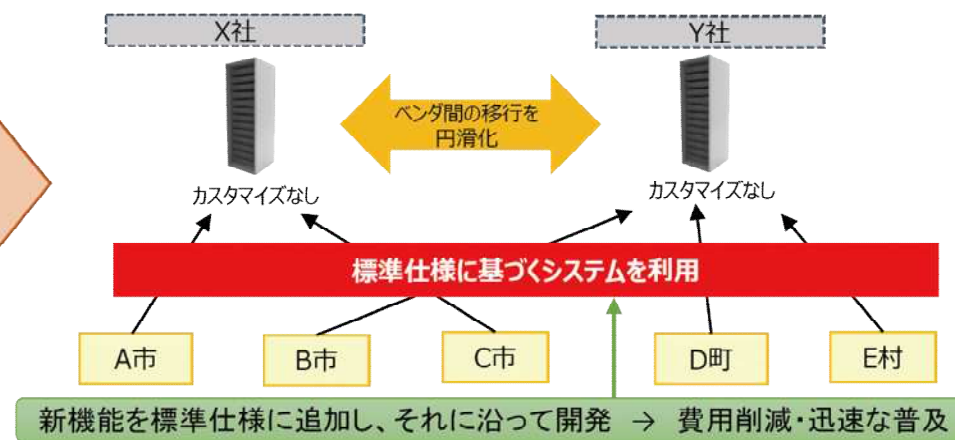
「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(令和3年法律第40号)により、全国の自治体では自治体情報システムの標準化の取組が進行しています。対象となる住民基本台帳などの20業務の情報システムについて、令和7年度末までに国が定める標準仕様に準拠したシステムへの移行を目指すこととされています。

## 自治体における情報システムの標準化のイメージ

### 【標準化前】



### 【標準化後】



出展:総務省

### ■対象20業務

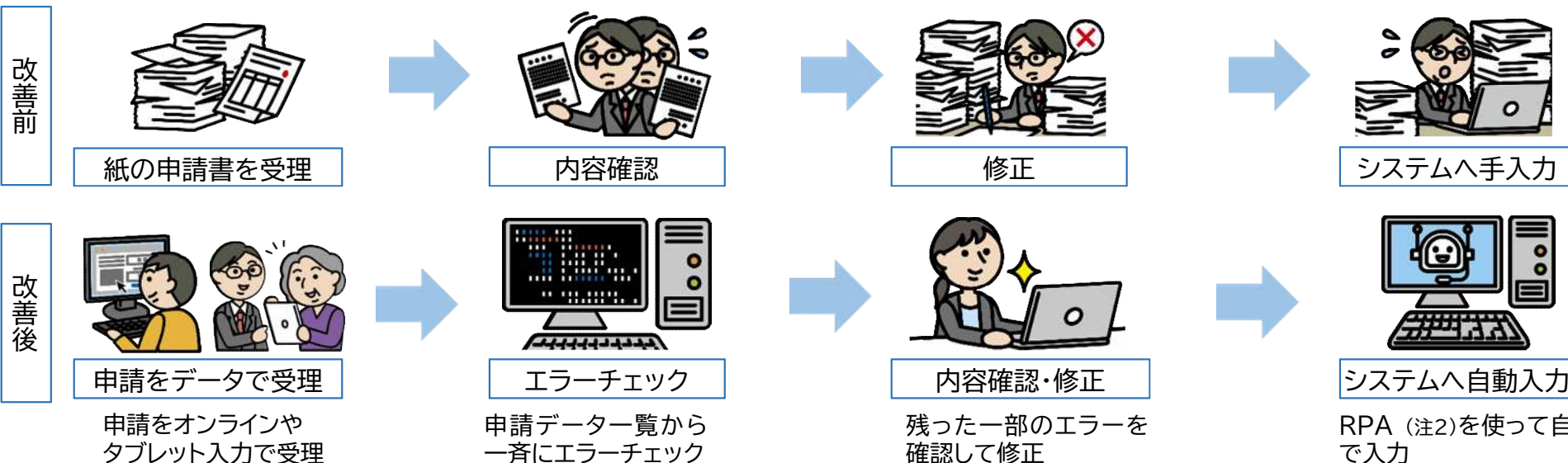
- |          |           |             |         |         |         |          |
|----------|-----------|-------------|---------|---------|---------|----------|
| 1.住民基本台帳 | 2.選挙人名簿管理 | 3.固定資産税     | 4.個人住民税 | 5.法人住民税 | 6.軽自動車税 | 7.国民健康保険 |
| 8.国民年金   | 9.障がい者福祉  | 10.後期高齢者医療  | 11.介護保険 | 12.児童手当 | 13.生活保護 | 14.健康管理  |
| 15.就学    | 16.児童扶養手当 | 17.子ども子育て支援 | 18.戸籍   | 19.戸籍附票 | 20.印鑑登録 |          |

## 期待される効果

- これまで、地方公共団体が情報システムを個別に開発してきたことによる人的・財政的負担を軽減し、地域の実情に即した市民サービスの向上に注力できる。
- 新たな国民向けサービスを実施する際に、情報システムを改修することなく、迅速に開始することができる。

世の中では定額制動画配信サービスやオンラインフードデリバリーといった新しいサービスが普及しています。行政においても既存の制度や行政手続の存在を前提にしたデジタル化ではなく、今の時代・市民のニーズに即した行政サービスに作り替えるために、BPR<sup>(注1)</sup>や制度そのものの見直しに取り組む必要があります。

## BPRの例(申請の処理)



紙申請を手作業で処理する場合は、一枚一枚内容を確認してから処理する必要があるが、データ中心の処理手順に見直すと、手作業を極力少なくすることができる。

(注1) BPR…Business Process Reengineeringの略称。業務や組織を根本的に見直して最適化すること。

(注2) RPA… パソコン操作などの定型業務を自動化する技術(Robotic Process Automation)の略称。

## 規制改革の取組

- 国では、デジタル社会の実現に向けた構造改革として、法令等に基づく全ての規制について見直しを行っています。(法令9,000条項の見直し方針が確定。規制項目:目視、実地監査、定期検査・点検、常駐・専任、対面講習、書面掲示、住訪問覧・縦覧)
- 本市においても、国の取組を参考に、必要な条例・規則の見直しを行います。
- 本市は、全国10区域しかない国家戦略特区に指定されており、地域の成長戦略に資するような岩盤規制の改革ができる環境にあります。また、市単独では実現できない国の制度が関係する取組については、地方分権改革に関する提案を行うことで制度改正を求めることも可能です。